

## 第11回神奈川県弁護士会市民会議 議事概要（平成30年8月31日）

8月31日、当会会館にて第11回市民会議が開催された。

市民会議は、市民からの要望、意見を広く聴取し、当会の活動、運営に反映させることを目的に、地域の様々な分野から委嘱された委員（現在は8名）を構成員とする会議で、毎年2回ないし3回開催されている。

前回までで委員を退任した2名に代わり、今回、新たに椛島洋美氏（横浜国立大学教授）、元木朱美氏（神奈川県消費者団体連絡会幹事）が選任された。また、正副議長の改選期を迎え、委員の互選により、椛島氏が議長、佐藤奇平氏（神奈川県新聞社）が副議長に選任された。

今回の一つ目のテーマは、「高齢者・障がい者の権利擁護に関する弁護士会の取り組み」であり、意見交換に先立ち、佐賀悦子会員（高齢者・障害者の権利に関する委員会副委員長）及び角田勝政会員（同委員）から、今年開設した「成年後見センターみまもり」の活動を中心とする当会の取組について説明がなされた。

市民委員からは、近年、弁護士後見人が財産管理のみならず身上監護にも積極的に関与するようになったことを評価する意見が出された。また、篠原正治委員（神奈川県社会福祉協議会会長）からは、制度についての情報の共有、社会福祉協議会を始めとする地域の関係機関との連携の必要性が指摘された。

二つ目のテーマは、「カジノ法案の経緯とカジノ解禁の問題点」であり、小野仁司会員（消費者問題対策委員会委員長）及び松岡泰樹会員（同委員）から、カジノ実施法の概要、神奈川県にIR施設を誘致することの問題点などについて解説がなされた。

市民委員からは、誘致には慎重であるべきという意見のほか、誘致をしない場合の横浜市の税収確保の代替案についても検討する必要があるとの意見が出された。